

# 四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社バンダイナムコホールディングス

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	BANDAI NAMCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 祝男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03) 5783-5500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 浅古 有寿
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03) 5783-5500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 浅古 有寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	228,528	259,333	507,679
経常利益 (百万円)	28,553	33,389	47,456
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,607	21,272	25,054
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,632	22,382	32,633
純資産額 (百万円)	265,219	285,213	267,951
総資産額 (百万円)	376,313	403,477	405,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	89.25	96.83	114.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	89.24	96.81	114.03
自己資本比率 (%)	70.2	70.6	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,721	6,644	41,291
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,865	△9,797	△14,421
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,895	△8,284	△15,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	117,984	123,935	134,666

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.97	43.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内においては景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。海外においては、北米において景気や国内需要に緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州では一部地域で国内需要の伸び悩みが見受けられました。

このような環境のなか、当社グループは、平成24年4月にスタートした中期計画のビジョン「挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長に向けて「IP（Intellectual Property キャラクターなどの知的財産）軸戦略」を核とした様々な施策を推進しました。事業面では、国内のトイホビー事業において、新規IP商品及び定番IP商品が好調に推移しました。また、コンテンツ事業のネットワークコンテンツと映像音楽コンテンツに加え、欧米のゲームソフトが好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高259,333百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益31,875百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益33,389百万円（前年同期比16.9%増）、四半期純利益21,272百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① トイホビー事業

トイホビー事業につきましては、国内において、新規IP「妖怪ウォッチ」商品が人気となったほか、「機動戦士ガンダム」や「仮面ライダー鎧武/ガイム」、「烈車戦隊トッキュウジャー」などの定番IP、女兒向けIP「アイカツ！」などの商品が、各事業を横断する展開により好調に推移しました。このほか、乳幼児層や大人層に向けた商品展開を強化するなどのターゲット拡大に向けた取り組みを行い、国内の各ターゲット・市場における「圧倒的No.1戦略」を着実に推進しました。

海外においては、欧米地域では「Power Rangers（パワーレンジャー）」シリーズの商品が堅調に推移しました。アジア地域においては、日本と連動した展開により、玩具やプラモデル、大人向けのコレクション性の高い玩具などが人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は106,366百万円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益は9,721百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

#### ② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、国内において、ソーシャルゲームやスマートフォン向けアプリゲームの主力タイトルが安定的に推移するとともに、「ジョジョの奇妙な冒険 スターダストシューターズ」、「ONE PIECE（ワンピース）トレジャークルーズ」などのアプリゲームの新規タイトルが好調に推移しました。

また、映像コンテンツと音楽コンテンツの連動展開を行っているIP「ラブライブ！」や「機動戦士ガンダムUC（ユニコーン）episode7「虹の彼方に」」など映像音楽コンテンツが好調に推移し業績に貢献しました。

海外においては、欧米で前連結会計年度に発売したゲームソフト「DARK SOULS（ダークソウル）II」がPC版を中心に好調に推移しました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は130,449百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は22,104百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### ③ アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業につきましては、店舗への人員配置や集客施策を強化するなど事業立て直しに向けた各種施策を進めるとともに、IPの世界観を体感できる差異化した店舗展開などを推進しましたが、国内既存店売上高が前年同期比90.5%と前年実績を下回りました。海外においては、効率的な運営により、堅調に推移しました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は27,933百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は161百万円（前年同期は146百万円のセグメント損失）となりました。

平成26年9月30日時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	その他	合計
236店	1,056店	4店	1,296店

#### ④ その他

その他事業につきましては、グループのトイホビー、コンテンツ、アミューズメント施設の各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は13,487百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は928百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,615百万円減少し403,477百万円となりました。これは主に商品及び製品が4,680百万円、仕掛品が3,142百万円増加しましたが、現金及び預金が5,270百万円、受取手形及び売掛金が4,743百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18,877百万円減少し118,264百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,611百万円、法人税等の支払い等により未払法人税等が3,032百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が7,404百万円、賞与の支払い等により流動負債のその他に含まれる未払賞与が3,382百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17,261百万円増加し285,213百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少1,208百万円、配当金の支払額5,055百万円があったものの四半期純利益21,272百万円を計上したことにより利益剰余金が16,179百万円増加、為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定が1,789百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.0%から70.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ10,731百万円減少し、123,935百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,644百万円（前年同期比51.6%減）となりました。これは主に法人税等の支払額が13,891百万円（前年同期は12,977百万円）、たな卸資産の増加額が8,653百万円（前年同期は10,596百万円）、未払金の減少額が7,655百万円（前年同期は3,984百万円）など資金の減少要因はありましたが、税金等調整前四半期純利益が32,293百万円（前年同期は28,411百万円）、売上債権の減少額が5,321百万円（前年同期は15,585百万円）となったことにより、全体としては資金が増加いたしました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,797百万円（前年同期比42.7%増）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が6,876百万円（前年同期は7,573百万円）、定期預金の預入による支出が3,513百万円（前年同期は642百万円）あったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,284百万円（前年同期比16.3%減）となりました。これは主に配当金の支払額が5,055百万円（前年同期は7,253百万円）、長期借入金の返済による支出が2,927百万円（前年同期は2,666百万円）あったことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 《会社の支配に関する基本方針》

###### ① 基本方針の内容

###### 当社グループの企業価値

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供し続けることをミッションとしております。

一方、変化の速いエンターテインメント業界でグローバル規模の競争を勝ち抜くためには、強固な経営基盤を築くだけでなく、常に時代や環境の変化を先取りしたエンターテインメントを創造することが不可欠であり、ひいてはこれが当社の企業価値の向上に繋がるものと考えております。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方を巡っても、当社の企業価値の向上に繋がるものであるか否かが考慮されなければなりません。

###### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、以上のような当社グループの経営ビジョンやミッション及びその遂行を支えるコンテンツ等の経営資源、さらには当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

したがって、当社の株式の大量取得を行おうとしている者が、おおむね次のような者として当社の企業価値を害する者である場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

- ・ 企業価値を毀損することが明白な者
- ・ 買収提案に応じなければ不利益な状況を作り出し、株主に売り急がせる者
- ・ 会社側に判断のための情報や、判断するための時間を与えない者

###### ② 取り組みの具体的内容

当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者として、基本方針を実現するため、次のとおり取り組んでおります。

###### 企業価値向上策

- ・ 中期計画の推進

平成24年4月にスタートした3ヵ年の中期計画では、商品・サービス、ビジネスモデル、事業、計数目標など、あらゆる面において「挑戦・成長・進化」してまいります。具体的には、中期計画の実現へ向けた重点戦略として、一定の安定した市場シェア・収益を獲得しており、今後もグループの基盤事業として利益に重点を置いた成長を目指す「基盤事業領域」、収益回復を最優先に取り組み、安定した市場シェア・収益の獲得を目指す「収益回復領域」、事業や地域における新たな柱として育成し成長を目指す「新成長領域」の3つの事業領域戦略と、各事業を横断する「グループ連動ネット戦略」及び「人材戦略」の2つの機能戦略を推進しております。これらの戦略を実施することにより、国内外市場での収益成長をはかっております。

- ・ コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、戦略ビジネスユニットの主幹会社代表取締役社長が当社の取締役を兼任することにより、持株会社と事業会社、さらには事業会社間の連携を強化するとともに、グループとして迅速な意思決定を行っております。また、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで経営監督機能の強化をはかっております。

- ・ 経営効率化の推進

当社グループにおける事業再建基準を整備し、より迅速に事業動向を見極めるため、継続的なモニタリングの仕組みを強化するとともに、社内で定めた指標に基づき、事業の再生・撤退を迅速に判断しております。このほか、グループ全体の業務プロセスの標準化によりコスト削減をはかり、経営の効率化を推進しております。

- ・人材戦略の強化

当社グループでは、海外市場における事業成長を目指すため、グローバル人材の獲得・育成の仕組みを強化しております。また、積極的なグループ内人材交流などの制度を推進することで、人材の活性化をはかっております。

- ・CSR（企業の社会的責任）活動の強化

当社グループは、「夢・遊び・感動」をお届けする企業として、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任（コンプライアンス）」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「CSRへの取り組み」を定め、各種CSR活動を推進しております。

- ・積極的なIR活動

当社は、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、情報開示を適時・的確に行っております。そして、株主の皆様に対し経営戦略や事業方針について、明確に伝える透明性の高い企業でありたいと考えております。そのため、会社説明会や決算説明会など、代表取締役社長をはじめとした経営者自身が、国内外の個人投資家・機関投資家及び証券アナリストなどに対し、直接語りかけていく場を充実すべく努力しております。

- ・積極的な株主還元策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定配当額として年間24円を基本に、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

さらに、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することを基本方針としております。

#### 買収防衛策

当社は、現在のところ具体的な買収防衛策を導入しておりません。企業価値向上策に従って、経営戦略・事業戦略を遂行し、グループ企業価値を向上させることが、不適切な買収への本質的な対抗策であると考えております。

もっとも、株主の皆様から経営を負託された者として、今後、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者が出現する場合に備え、買収防衛の体制整備にも努めてまいります。

具体的には、万一不適切な買収者が現れた場合に、当該買収者による提案に対し、経営陣の保身に走ることなく、企業価値の向上を最優先した判断を下すことができる体制を構築してまいります。そして、新株予約権等を活用した買収防衛策についても、法令や社会の動向を注視しつつ、検討してまいります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8,002百万円であります。また、このほかに、開発部門で発生したゲームコンテンツに係る支出額は22,224百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、「トイホビー事業」の臨時従業員数は464名増加して、2,369名となりました。その主な理由は、連結子会社であるBANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. 及びBANDAI PHILIPPINES INC. の生産工場の生産体制の増強をはかったことなどによるものであります。

なお、臨時従業員数は当第2四半期連結累計期間の平均雇用人員数であります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,000,000	222,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	222,000,000	222,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	222,000,000	—	10,000	—	2,500

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,563	6.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,203	5.50
有限会社ジル	東京都大田区久が原6-23-5	6,000	2.70
中村雅哉	東京都大田区	5,960	2.68
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,586	2.07
株式会社マル	東京都大田区蒲田5-37-1	4,400	1.98
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	3,845	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	3,764	1.70
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	3,562	1.60
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	2,853	1.29
計	—	61,739	27.81

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 12,040千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 11,766千株

野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) 4,586千株

2. 野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) の所有株式数4,586千株は、株式会社UFJ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) が所有していた㈱バンダイ株式を退職給付信託として委託した信託財産が、平成17年9月29日の株式移転により当社株式と交換されたものであり、議決権の行使については株式会社三菱東京UFJ銀行の指図により行使されることとなっております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成26年9月19日付で大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成26年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	8,653	3.90

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成26年7月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,083	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,765	3.50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,134	0.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	706	0.32
計	—	15,689	7.07

5. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成26年7月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	8,719	3.93
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	499	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,044	0.92
計	—	11,264	5.07

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200,400 (相互保有株式) 普通株式 235,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 219,276,600	2,192,766	—
単元未満株式	普通株式 288,000	—	—
発行済株式総数	222,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,192,766	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	2,200,400	—	2,200,400	0.99
(相互保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2-4-5	227,800	—	227,800	0.10
(相互保有株式) 株式会社円谷プロダクション	東京都渋谷区桜丘町9-8	7,200	—	7,200	0.00
計	—	2,435,400	—	2,435,400	1.10

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131,403	126,132
受取手形及び売掛金	76,587	71,844
商品及び製品	15,276	19,956
仕掛品	23,274	26,416
原材料及び貯蔵品	6,463	6,900
その他	31,987	32,846
貸倒引当金	△594	△634
流動資産合計	284,398	283,462
固定資産		
有形固定資産	51,972	51,678
無形固定資産	10,145	10,288
投資その他の資産		
その他	59,592	58,998
貸倒引当金	△1,015	△949
投資その他の資産合計	58,576	58,048
固定資産合計	120,694	120,015
資産合計	405,092	403,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,625	48,013
未払法人税等	8,827	5,794
引当金	3,553	2,056
その他	56,128	46,171
流動負債合計	120,134	102,036
固定負債		
引当金	263	170
退職給付に係る負債	8,062	8,163
その他	8,680	7,894
固定負債合計	17,006	16,227
負債合計	137,141	118,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,245	52,245
利益剰余金	214,416	230,595
自己株式	△2,390	△2,396
株主資本合計	274,271	290,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,226	5,017
繰延ヘッジ損益	194	587
土地再評価差額金	△5,743	△5,743
為替換算調整勘定	△5,145	△3,355
退職給付に係る調整累計額	△2,282	△2,152
その他の包括利益累計額合計	△6,749	△5,646
新株予約権	44	44
少数株主持分	385	370
純資産合計	267,951	285,213
負債純資産合計	405,092	403,477

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	228,528	259,333
売上原価	137,633	155,674
売上総利益	90,895	103,659
販売費及び一般管理費	※ 64,506	※ 71,783
営業利益	26,389	31,875
営業外収益		
受取配当金	421	374
持分法による投資利益	993	527
その他	1,287	749
営業外収益合計	2,702	1,652
営業外費用		
支払利息	58	35
売上割引	17	32
債務保証損失引当金繰入額	387	—
投資事業組合運用損	38	45
その他	35	25
営業外費用合計	538	138
経常利益	28,553	33,389
特別利益		
投資有価証券売却益	11	368
関係会社清算益	18	—
その他	19	63
特別利益合計	49	432
特別損失		
減損損失	117	1,357
その他	73	171
特別損失合計	190	1,528
税金等調整前四半期純利益	28,411	32,293
法人税等	8,751	11,017
少数株主損益調整前四半期純利益	19,660	21,275
少数株主利益	53	3
四半期純利益	19,607	21,272



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,660	21,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,435	△1,232
繰延ヘッジ損益	△399	394
為替換算調整勘定	3,907	1,794
退職給付に係る調整額	—	129
持分法適用会社に対する持分相当額	28	19
その他の包括利益合計	4,971	1,106
四半期包括利益	24,632	22,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,528	22,375
少数株主に係る四半期包括利益	103	7

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,411	32,293
減価償却費	9,118	10,427
減損損失	117	1,357
のれん償却額	60	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△647	△41
引当金の増減額 (△は減少)	△526	△1,572
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	286
受取利息及び受取配当金	△527	△464
支払利息	58	35
為替差損益 (△は益)	135	△45
持分法による投資損益 (△は益)	△993	△527
固定資産除却損	36	55
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△15
アミューズメント施設・機器除却損	199	227
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△358
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	0
関係会社清算損益 (△は益)	△18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	15,585	5,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,596	△8,653
アミューズメント施設・機器設置額	△3,328	△2,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,232	△4,162
未払金の増減額 (△は減少)	△3,984	△7,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,285	1,424
その他	△4,340	△5,810
小計	26,220	20,121
利息及び配当金の受取額	528	452
利息の支払額	△49	△38
法人税等の支払額	△12,977	△13,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,721	6,644

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△642	△3,513
定期預金の払戻による収入	1,679	600
有形固定資産の取得による支出	△5,210	△4,538
有形固定資産の売却による収入	58	23
無形固定資産の取得による支出	△2,363	△2,337
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	45	439
子会社の清算による収入	575	—
子会社株式の取得による支出	△1,654	△588
子会社株式の売却による収入	8	—
貸付けによる支出	△100	△461
貸付金の回収による収入	639	1
差入保証金の差入による支出	△213	△487
差入保証金の回収による収入	360	1,284
その他	△47	△219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,865</b>	<b>△9,797</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	△247
長期借入金の返済による支出	△2,666	△2,927
リース債務の返済による支出	△37	△47
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△7,253	△5,055
少数株主への配当金の支払額	△16	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,895</b>	<b>△8,284</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,982	706
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,057</b>	<b>△10,731</b>
現金及び現金同等物の期首残高	119,041	134,666
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>※ 117,984</b>	<b>※ 123,935</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が47百万円増加し、利益剰余金が37百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
榊石森プロ	190百万円	榊石森プロ	133百万円
榊劇団飛行船	65	榊劇団飛行船	47
計	255	計	180

連結会社以外の会社の賃貸借契約に伴う債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
BANDAI LOGIPAL AMERICA, INC.	67百万円	株バンダイナムコウイ BANDAI LOGIPAL AMERICA, INC.	83百万円
計	67	計	112

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び給料手当	18,386百万円	19,641百万円
広告宣伝費	14,854	17,011
退職給付費用	1,022	952
役員賞与引当金繰入額	514	442

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 流動資産の「その他」に 含まれる有価証券	116,497百万円 5,051	126,132百万円 1,962
計	121,549	128,095
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△3,564	△4,160
現金及び現金同等物	117,984	123,935

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,253	33	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,637	12	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,055	23	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,637	12	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,062	117,448	29,185	223,696	4,832	228,528	—	228,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,728	5,607	43	9,380	8,038	17,418	△17,418	—
計	80,791	123,055	29,229	233,076	12,871	245,947	△17,418	228,528
セグメント利益又は 損失(△)	5,434	21,763	△146	27,051	868	27,920	△1,531	26,389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,531百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,495百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,491	125,010	27,891	254,393	4,940	259,333	—	259,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,874	5,438	42	10,355	8,547	18,903	△18,903	—
計	106,366	130,449	27,933	264,749	13,487	278,237	△18,903	259,333
セグメント利益又は 損失（△）	9,721	22,104	△161	31,663	928	32,592	△716	31,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△716百万円には、セグメント間取引消去553百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円25銭	96円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,607	21,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,607	21,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,690	219,686
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円24銭	96円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 2,637百万円
- ② 1株当たりの金額 12円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。